

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社 東京エネシス (旧 株式会社 東京電気工務所) 上場取引所 東
 コード番号 1945 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長
 氏名 塚田 静夫 TEL (03) 5400 - 3924
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	58,224	1.4	2,799	1.9	3,037	1.6
12年 3月期	57,424	6.0	2,747	20.5	2,990	22.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	599	63.0	15.26	-	1.5	5.2	5.2
12年 3月期	1,620	13.9	40.97	-	4.2	5.3	5.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 39,261,752 株 12年 3月期 39,552,596 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	11.00	4.50	6.50	431	72.1	1.0
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	355	21.9	0.9

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	60,945	41,778	68.6	1,064.10
12年 3月期	56,156	39,710	70.7	1,011.43

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 39,261,752 株 12年 3月期 39,261,752株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,800	610	340	5.00	-	-
通期	53,000	2,220	1,220	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 07銭

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日 現在)		前 期 (平成12年 3月31日 現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	35,039	57.5	33,126	59.0	1,912
現 金 預 金	4,701		5,950		1,248
受 取 手 形	758		389		368
完 成 工 事 未 収 入 金	13,056		11,121		1,934
有 価 証 券	5,806		5,098		708
自 己 株 式	0		1		0
未 成 工 事 支 出 金	9,591		10,156		564
材 料 貯 蔵 品	47		46		0
繰 延 税 金 資 産	608		211		397
そ の 他	501		195		305
貸 倒 引 当 金	33		44		11
固 定 資 産	25,906	42.5	23,030	41.0	2,876
有 形 固 定 資 産	(15,902)	(26.1)	(15,698)	(28.0)	(204)
建 物 ・ 構 築 物	7,040		6,824		215
機 械 ・ 運 搬 具	285		328		43
工 具 器 具 ・ 備 品	313		291		22
土 地	8,249		8,253		3
建 設 仮 勘 定	13		-		13
無 形 固 定 資 産	(481)	(0.8)	(585)	(1.0)	(103)
ソ フ ト ウ ェ ア	427		527		100
そ の 他 無 形 固 定 資 産	54		57		3
投 資 等	(9,522)	(15.6)	(6,746)	(12.0)	(2,775)
投 資 有 価 証 券	8,331		4,898		3,432
関 係 会 社 株 式	216		110		106
長 期 貸 付 金	106		162		56
長 期 繰 延 税 金 資 産	539		1,165		625
そ の 他	388		410		22
貸 倒 引 当 金	59		0		59
資 産 合 計	60,945	100	56,156	100	4,788

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日 現在)		前 期 (平成12年 3月31日 現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,164	21.6	12,381	22.1	782
支 払 手 形	1,331		1,016		315
工 事 未 払 金	5,399		4,965		434
短 期 借 入 金	300		350		50
未 払 費 用	1,467		1,417		50
未 払 法 人 税 等	931		830		101
未 成 工 事 受 入 金	2,937		2,991		54
完 成 工 事 補 償 引 当 金	25		36		10
そ の 他	770		774		4
固 定 負 債	6,003	9.8	4,065	7.2	1,937
退 職 給 与 引 当 金	-		4,028		4,028
退 職 給 付 引 当 金	5,714		-		5,714
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	251		-		251
そ の 他	36		36		-
負 債 合 計	19,167	31.4	16,446	29.3	2,720
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,881	4.7	2,881	5.1	-
資 本 準 備 金	3,723	6.1	3,723	6.6	-
利 益 準 備 金	720	1.2	720	1.3	-
そ の 他 の 剰 余 金	32,571	53.5	32,385	57.7	185
任 意 積 立 金	29,800		27,500		2,300
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		-
別 途 積 立 金	28,800		26,500		2,300
当 期 未 処 分 利 益	2,771		4,885		2,114
(うち 当 期 純 利 益)	(599)		(1,620)		(1,021)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,882	3.1	-	-	1,882
資 本 合 計	41,778	68.6	39,710	70.7	2,068
負 債 資 本 合 計	60,945	100	56,156	100	4,788

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕		(は減少)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売 上 高		%		%	
		完 成 工 事 高	58,224	100	57,424	100	799
		売 上 原 価					
		完 成 工 事 原 価	52,741	90.6	51,841	90.3	900
		売 上 総 利 益					
		完 成 工 事 総 利 益	5,482	9.4	5,583	9.7	101
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,683	4.6	2,836	4.9	153	
	営 業 利 益	2,799	4.8	2,747	4.8	51	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	241	0.4	249	0.4	7
		受 取 利 息	38		38		0
		受 取 配 当 金	132		105		27
		受 取 家 賃	45		41		4
		そ の 他	25		63		38
		営 業 外 費 用	3	0.0	5	0.0	2
		支 払 利 息	2		5		2
そ の 他	1		0		0		
経 常 利 益		3,037	5.2	2,990	5.2	46	
特別損益の部	特 別 利 益	79	0.1	31	0.0	48	
	前 期 損 益 修 正 益	22		31		9	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		-		35	
	土 地 収 用 に よ る						
	移 転 補 償 金	20		-		20	
	そ の 他 特 別 利 益	1		-		1	
	特 別 損 失	2,015	3.4	127	0.2	1,887	
	前 期 損 益 修 正 損	91		-		91	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	114		42		72	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59		-		59	
	退 職 給 付 会 計 基 準						
	変 更 時 差 異 一 括 償 却	1,713		-		1,713	
	そ の 他 特 別 損 失	36		85		48	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,101	1.9	2,894	5.0	1,792	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,643	2.8	1,242	2.2	400	
法 人 税 等 調 整 額		1,140	1.9	31	0.0	1,172	
当 期 純 利 益		599	1.0	1,620	2.8	1,021	
前 期 繰 越 利 益		2,348		2,213		135	
自 己 株 式 消 却 額		-		177		177	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		1,408		1,408	
中 間 配 当 額		176		178		1	
当 期 未 処 分 利 益		2,771		4,885		2,114	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金.....完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、当事業年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期2年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、「役員退職慰労引当金」は「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より退職給付会計が適用されたことに伴い、より明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度は「退職給与引当金」に207百万円含んでおります。

(追加情報)

退職給付会計.....当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,039百万円増加しましたが、未成工事支出金が48百万円増加することにより、経常利益は276百万円、税引前当期純利益は1,990百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

金融商品会計.....当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法）および貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）を更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は109百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金と同等の性格を有するものと1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は290百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は290百万円増加しております。

外貨建取引等会計処理基準.....当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益は影響ありません。

注記事項

	[当 期]	[前 期]
1. 貸借対照表に関する事項		
(1)子会社に対する短期金銭債権	183 百万円	4 百万円
(2)子会社に対する短期金銭債務	579 百万円	328 百万円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	9,199 百万円	8,612 百万円
(4)自己株式の数	693 株	3,276 株
(5)配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が1,882百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
(6)期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	61 百万円	- 百万円
(7)発行済株式数の減少内訳		
自己株式の消却 消却株式数	- 株	411,000 株
株式の取得価額	- 百万円	177 百万円
2. 損益計算書に関する事項	[当 期]	[前 期]
(1)工事進行基準による完成工事高	1,067 百万円	1,300 百万円
(2)子会社に対する売上高	- 百万円	0 百万円
(3)子会社よりの仕入高	5,255 百万円	2,082 百万円
(4)子会社との営業取引以外の取引高	40 百万円	31 百万円

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
取得価額相当額	595 百万円	811 百万円
減価償却累計額相当額	418 百万円	566 百万円
期末残高相当額	177 百万円	245 百万円

(注)取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	81 百万円	143 百万円
1 年 超	95 百万円	101 百万円
合 計	177 百万円	245 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	150 百万円	169 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	150 百万円	169 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 有価証券

前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」および当連結会計年度にかかる「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度および当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	[当 期]
繰延税金資産	(平成13年3月31日現在)
退職給付引当金	1,757 百万円
役員退職慰労引当金	106 百万円
賞与未払金	322 百万円
未払事業税	83 百万円
その他有価証券評価差額金	126 百万円
その他	247 百万円
繰延税金資産合計	2,642 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,495 百万円
繰延税金負債合計	1,495 百万円
繰延税金資産の純額	1,147 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

[当 期]

(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9 %
住民税均等割等	4.0 %
その他	1.2 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.6 %</u>

8. 役員の変動 (平成13年6月28日付)

(1) 代表取締役の変動

役付の変動

代表取締役会長 宮田明則 (現 代表取締役社長)

新任代表取締役候補

代表取締役社長 高濱健二 (現 東京電力株式会社 常任監査役、当社 監査役)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 中島敏夫 (常任顧問に就任予定)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 吉村公平 (現 日本エヌ・ユー・エス株式会社 常務取締役)

取締役 家田洋 (現 企画部長)

取締役 大村順一 (現 人事部長)

退任予定取締役

専務取締役 板倉治成

常務取締役 西田典生 (株式会社テクノ東京 代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 額賀弘義 (東京都市サービス株式会社 取締役副社長に就任予定)

取締役 三ヶ尻剛 (東工企業株式会社 代表取締役社長に就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 津崎雄三 (現 火力本部プラント建設部長)

監査役(社外) 百瀬信正 (現 東京電力株式会社 取締役埼玉支店長)

退任予定監査役

監査役(社外) 綾部直吉

監査役(社外) 高濱健二

監査役の変動

監査役 星野喜代次 (現 常勤監査役)